

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 端 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山 田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高 (千円)	4,054,917	3,138,066	1,237,621	1,002,604	5,312,075
経常利益 (千円)	753,985	558,547	28,558	135,539	798,708
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	282,797	336,646	1,382	75,022	392,548
純資産額 (千円)	-	-	5,057,945	5,124,659	5,055,550
総資産額 (千円)	-	-	6,470,084	6,069,824	6,297,400
1株当たり純資産額 (円)	-	-	9,272.21	9,713.56	9,529.36
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当た り四半期純損失() (円)	536.16	638.10	2.62	142.20	744.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	536.14	-	-	-	744.19
自己資本比率 (%)	-	-	75.6	84.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,367	585,217	-	-	1,385,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,965	53,187	-	-	2,189,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,571	248,367	-	-	155,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,012,032	2,237,653	1,926,962
従業員数 (名)	-	-	369	359	368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間、第14期第3四半期連結会計期間及び第15期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

サイボウズグループ

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値型SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. Cybozu Corporation * 非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイアド
--	--

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はございません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（名）	359(55)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（名）	258(45)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しております。

事業の種類	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
かんたんシリーズ	1,871	-
ガルーンシリーズ	22,976	-
その他	21,301	-
合計	46,149	-

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上分）の合計により算出しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来ソフトウェア事業のみの製品別生産高を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において単一セグメントに変更したことから、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受託開発を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しております。

事業の種類	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
かんたんシリーズ	479,737	-
ガルーンシリーズ	386,283	-
その他	136,583	-
合計	1,002,604	-

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従来ソフトウェア事業のみの製品別販売高を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において単一セグメントに変更したことから、前年同四半期比は記載しておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社大塚商会	131,869	10.7	134,797	13.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による生産や調達への支障、その後の電力不足の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループはクラウド/SaaS型サービスの拡充のために、新製品の開発と提供に注力しております。

2011年10月より、「サイボウズ Office」の最新バージョン「サイボウズ Office 9」の販売を開始いたしました。「サイボウズ Office 9」は従来の機能に加え、弊社のWebデータベースシステム「サイボウズ デヂエ」の技術をベースとした「カスタムアプリ」を搭載し、これまでExcelで管理していた売上や備品管理、クレーム対応などの情報を集約し、同時に閲覧や編集することを可能にします。また、同じく10月より、サイボウズ製品へはもちろん、他社製品への社外アクセスも可能にした「サイボウズ リモートサービス」バージョン3.0.0 やスケジュール機能に加え、メッセージやワークフローも利用できるようになったスマートフォン向けアプリケーション「KUNAI for iPhone/Android」の提供も開始しております。

さらに、今秋リリース予定の新クラウドサービス「kintone（キントーン）」を発売に先立ってITpro EXPOにて公開し、ITpro EXPO AWARD 2011 大賞を受賞することができました。

このような状況下において、当第3四半期連結会計期間の連結業績については、連結子会社が前年同期に比べ減少したこと等から連結売上高は1,002百万円（前年同期比19.0%減）となりました。営業利益についても、連結子会社の売却によるのれん償却額や人件費の減少等により129百万円（前年同期比500.1%増）、経常利益は135百万円（前年同期比374.6%増）、四半期純利益は75百万円（前年同期四半期純損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、コムリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、6,069百万円となりました。

負債の部についても、コムリンク株式会社が連結子会社でなくなったことによる借入金や社債の減少等から、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、945百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産の部については、5,124百万円となり、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末より502百万円減少し、2,237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、34百万円の収入（前年同期比188百万円の収入減）となりました。これは主に、前年同期に比べ前受金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、530百万円の支出（前年同期比1,519百万円の収入増）となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間において譲渡性預金等の有価証券の償還による収入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、1百万円の支出（前年同期比24百万円の支出減）となりました。これは主に、前年同期に支出があった長期借入金の返済による支出や、社債の償還による支出がなかったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は130百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	527,578	-	613,810	-	976,765

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、Cbzサポーターズ株式会社及びその共同保有者である西端 慶久から、平成23年9月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月16日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Cbzサポーターズ株式会社	東京都文京区後楽一丁目4番14号	80,000	15.16
西端 慶久	東京都文京区	7,012	1.33

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 527,578	527,578	-
単元株	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	527,578	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	24,270	24,700	17,790	17,740	23,690	20,840	17,390	17,080	17,200
最低（円）	22,980	14,900	16,000	15,910	15,190	16,910	15,620	15,730	16,040

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 グローバル開発本部長	代表取締役社長	西端 慶久	平成23年8月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,653	2,094,962
受取手形及び売掛金	606,539	696,400
有価証券	2,000,000	2,000,000
たな卸資産	¹ 12,619	¹ 19,810
繰延税金資産	11,118	57,608
その他	74,586	77,789
貸倒引当金	1,356	1,503
流動資産合計	4,941,160	4,945,068
固定資産		
有形固定資産	² 249,692	² 222,214
無形固定資産		
のれん	5,065	56,974
ソフトウェア	46,067	79,134
その他	77,382	12,654
無形固定資産合計	128,515	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	486,028	506,968
繰延税金資産	106,542	223,779
その他	162,089	254,297
貸倒引当金	4,204	3,691
投資その他の資産合計	750,456	981,354
固定資産合計	1,128,663	1,352,332
資産合計	6,069,824	6,297,400

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,773	29,255
1年内返済予定の長期借入金	-	27,182
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	48,948	135,815
役員賞与引当金	-	9,000
その他	882,442	947,292
流動負債合計	945,164	1,168,545
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	-	59,130
その他	-	4,174
固定負債合計	-	73,304
負債合計	945,164	1,241,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,561,071	3,445,777
株主資本合計	5,151,647	5,036,353
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	26,396	8,321
その他有価証券評価差額金	590	552
評価・換算差額等合計	26,987	8,874
少数株主持分	-	28,071
純資産合計	5,124,659	5,055,550
負債純資産合計	6,069,824	6,297,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,054,917	3,138,066
売上原価	567,259	234,126
売上総利益	3,487,658	2,903,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	880,529	755,271
業務委託費	127,609	144,660
貸倒引当金繰入額	1,403	1,159
のれん償却額	128,669	18,526
その他	1,604,589	1,440,035
販売費及び一般管理費合計	2,742,802	2,359,654
営業利益	744,856	544,285
営業外収益		
受取利息	2,039	3,710
受取配当金	133	243
受取手数料	1,399	1,881
持分法による投資利益	1,102	-
為替差益	-	5,697
助成金収入	5,134	-
その他	8,047	2,740
営業外収益合計	17,857	14,273
営業外費用		
支払利息	6,133	-
その他	2,594	11
営業外費用合計	8,728	11
経常利益	753,985	558,547
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,466
関係会社株式売却益	-	160,488
貸倒引当金戻入額	156	252
特別利益合計	156	170,208
特別損失		
固定資産除売却損	4,578	2,211
事務所移転費用	389	3,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
事業譲渡損	107,342	-
減損損失	-	10,800
寄付金	-	50,000
特別損失合計	112,310	85,191
税金等調整前四半期純利益	641,830	643,564
法人税、住民税及び事業税	295,558	145,603
法人税等調整額	58,420	161,314
法人税等合計	353,978	306,917
少数株主損益調整前四半期純利益	-	336,646
少数株主利益	5,054	-
四半期純利益	282,797	336,646

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,237,621	1,002,604
売上原価	181,714	48,535
売上総利益	1,055,907	954,069
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	288,794	264,750
業務委託費	43,872	63,536
貸倒引当金繰入額	521	1,090
のれん償却額	37,420	606
その他	663,646	494,138
販売費及び一般管理費合計	1,034,254	824,123
営業利益	21,652	129,945
営業外収益		
受取利息	892	1,382
受取手数料	337	694
持分法による投資利益	59	-
為替差益	-	3,063
助成金収入	4,950	-
その他	2,206	461
営業外収益合計	8,446	5,602
営業外費用		
支払利息	662	-
その他	878	8
営業外費用合計	1,540	8
経常利益	28,558	135,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	6
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除売却損	2,310	67
事務所移転費用	251	40
特別損失合計	2,562	26
税金等調整前四半期純利益	25,986	135,519
法人税、住民税及び事業税	17,093	48,784
法人税等調整額	4,811	11,712
法人税等合計	21,904	60,496
少数株主損益調整前四半期純利益	-	75,022
少数株主利益	5,464	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,382	75,022

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641,830	643,564
減価償却費	144,878	165,172
減損損失	-	10,800
のれん償却額	128,669	18,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
固定資産除売却損益（は益）	4,578	2,211
持分法による投資損益（は益）	1,102	-
事業譲渡損益（は益）	107,342	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	160,488
貸倒引当金の増減額（は減少）	209	682
受取利息及び受取配当金	2,172	3,953
支払利息及び社債利息	6,133	-
関係会社投資損失引当金の増減額（は減少）	41,461	-
賞与引当金の増減額（は減少）	4,029	-
売上債権の増減額（は増加）	56,314	9,486
たな卸資産の増減額（は増加）	9,923	1,465
仕入債務の増減額（は減少）	13,203	4,665
未払金の増減額（は減少）	142,805	18,636
前受金の増減額（は減少）	126,921	31,895
その他	19,030	74,726
小計	1,323,073	795,920
利息及び配当金の受取額	2,363	3,953
利息の支払額	2,995	-
法人税等の支払額	117,485	220,261
法人税等の還付額	23,410	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,367	585,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	3,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	73,204	94,995
有形固定資産の売却による収入	-	84
無形固定資産の取得による支出	99,005	126,597
投資有価証券の取得による支出	10,000	5,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 136,743
事業譲渡による収入	2,307	-
貸付金の回収による収入	38,986	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,551	4,391
敷金及び保証金の回収による収入	1,207	41,849
定期預金の預入による支出	2,700	-
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,143,965	53,187

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,688	-
長期借入金の返済による支出	41,530	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	54,291	248,367
株式の発行による収入	14,016	-
その他	6,078	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,571	248,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,562	5,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061,733	277,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,012,032	1 2,237,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったコムリンク株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は連結子会社でなくなりました。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました Cybozu Vietnam Co.,Ltd. につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、米国法人 Cybozu Corporation を新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,543千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、21,278千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金の変動額は18,734千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日至平成23年10月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)</p>
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用し、一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)	
(自己株式の取得)	
当社は平成23年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
1.自己株式の取得を行う理由	
保有資産を活用して自己株式を取得することにより資本構成の再構築を進め、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行に資するため。	
2.取得に係る事項の内容	
(1)取得対象株式の種類 当社普通株式	
(2)取得しうる株式の総数 35,000株(上限)	
(発行済株式総数に対する割合 6.63%)	
(3)株式の取得価額の総額 6億円(上限)	
(4)取得期間 平成23年11月1日～平成24年1月20日	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 123千円	商品 -千円
製品 -千円	製品 0千円
原材料及び貯蔵品 12,297千円	原材料及び貯蔵品 15,622千円
仕掛品 198千円	仕掛品 4,188千円
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。	2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 387,330千円	減価償却累計額 358,571千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)
事業譲渡損の主な内訳は次のとおりであります。	
シンクライアント事業売却によるもの 107,342千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,180,032千円 預入期間が3か月を超える定期預金 168,000千円 現金及び現金同等物 2,012,032千円</p> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社</p> <p>流動資産 989千円 固定資産 705千円 流動負債 517,611千円 固定負債 1,302千円 少数株主持分 -</p> <p>差引 517,218千円 関係会社株式 311,614千円 投資損失引当金 311,614千円 繰延税金資産 187,830千円 貸倒引当金 150,000千円 連結除外による利益剰余金 555,049千円 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物 20千円 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 20千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,237,653千円 現金及び現金同等物 2,237,653千円</p> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ユミルリンク株式会社</p> <p>流動資産 277,214千円 固定資産 61,720千円 のれん 33,382千円 流動負債 121,527千円 固定負債 73,304千円 少数株主持分 28,071千円 差引 149,414千円 関係会社株式売却益 160,488千円 関係会社株式の売却価格 309,903千円 株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物 173,159千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 136,743千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	527,578

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,237	76,384	1,237,621	-	1,237,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	273	273	(273)	-
計	1,161,237	76,657	1,237,894	(273)	1,237,621
営業利益又は営業損失()	44,256	22,603	21,652	-	21,652

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング

第2四半期連結会計期間において、ソリューション事業のシンクライアントビジネスを営んでいたサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が特別清算手続き開始の申し立てをしたため、当第3四半期連結会計期間より当社グループのソリューション事業からシンクライアントビジネスはなくなりました。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,663,170	391,747	4,054,917	-	4,054,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,642	10,469	14,111	(14,111)	-
計	3,666,812	402,216	4,069,029	(14,111)	4,054,917
営業利益又は営業損失()	766,702	22,246	744,456	400	744,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

前連結会計年度において、通信事業を唯一構成する株式会社インフォニックスが連結の範囲から除外となったことから、当連結会計年度より当社グループから「通信事業」はなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業としています。開発・販売とも、製品ごとに戦略をたてて事業を行っているため、製品の種類ごとに売上とコストの分析を行っているものの、経営資源の配分や業績評価は当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月21日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 9,713円56銭	1株当たり純資産額 9,529円36銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益 536円16銭	1株当たり四半期純利益 638円10銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 536円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	282,797	336,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,797	336,646
期中平均株式数(株)	527,449	527,578
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22	-
(うち新株予約権)	(22)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失() 2円62銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 142円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,382	75,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,382	75,022
期中平均株式数(株)	527,578	527,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。